

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第114期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮林克行
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月	第114期 平成24年3月
売上高 (百万円)	39,505	30,665	27,807	28,020	29,934
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,604	1,026	442	28	940
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	964	942	246	1,935	958
包括利益 (百万円)				2,004	878
純資産額 (百万円)	26,187	24,757	24,968	22,752	22,156
総資産額 (百万円)	41,751	34,131	36,255	33,978	38,325
1株当たり純資産額 (円)	1,055.07	999.20	1,007.82	916.96	875.14
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	39.36	38.47	10.06	78.99	39.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	71.7	68.1	66.1	55.9
自己資本利益率 (%)	3.8	3.7	1.0	8.2	4.4
株価収益率 (倍)	12.9		40.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,451	282	1,561	2,164	1,721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,317	1,153	707	2,952	35
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222	271	123	208	212
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,858	3,704	4,435	3,438	4,914
従業員数 (人)	1,017	1,009	1,005	1,000	1,272
[外、平均臨時雇用者数]	[164]	[131]	[81]	[81]	[83]

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月	第114期 平成24年3月
売上高 (百万円)	31,128	23,727	21,874	22,005	22,916
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,321	789	421	14	956
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	859	405	302	1,829	992
資本金 (百万円)	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
発行済株式総数 (千株)	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
純資産額 (百万円)	23,065	22,340	22,593	20,545	19,426
総資産額 (百万円)	38,446	32,038	34,740	32,837	35,884
1株当たり純資産額 (円)	941.47	911.92	922.25	838.62	792.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	10.00 (4.00)	7.50 (5.00)	7.50 (2.50)	6.00 (3.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	35.07	16.56	12.35	74.70	40.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	69.7	65.0	62.6	54.1
自己資本利益率 (%)	3.8	1.8	1.3	8.5	5.0
株価収益率 (倍)	14.5		33.2		
配当性向 (%)	28.51		60.73		
従業員数 (人)	612	618	624	630	635
[外、平均臨時雇用者数]	[176]	[156]	[126]	[135]	[145]

(注) 1 上記売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和10年8月	富士革布(株)、朝日レザー(株)、大日本レザー(株)、日本擬革(株)の4社を合併して共和レザー(株)を設立
17年6月	徳島県鳴門市に徳島工場を新設
19年4月	社名を共和航空化工(株)に改称
20年12月	社名を共和化工(株)に改称
22年10月	社名を共和レザー(株)に復帰
23年11月	新興国策工業(株)を吸収合併
24年1月	塩化ビニルレザーの製造に着手
25年11月	* 南海ゴム(株) (現(株)ナンカイテクナート) を設立し、徳島工場を分割譲渡
32年4月	東京店頭市場に株式公開
36年9月	東京証券取引所に株式上場
37年3月	大阪証券取引所に株式上場(平成16年2月上場廃止)
43年12月	静岡県浜松市に天竜第1工場を新設
49年5月	静岡県浜松市に天竜第2工場を新設
49年7月	* 神戸共商(株) (現(株)キョーレ) を設立
53年9月	本社を東京都墨田区から静岡県浜松市に移転
56年5月	愛知県新城市に新城工場を新設
60年5月	静岡県磐田郡福田町(現 磐田市)に福田工場を新設
平成元年7月	静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に浅羽工場を新設
9年2月	キョウワレザーU.S.A.(株)を設立(平成20年9月清算終了)
13年4月	* 日本グラビヤ工業(株)の全株式を取得
13年9月	共和サカモト(株)(平成14年11月1日付で(株)キョーレと合併)を設立
13年12月	* 共和サポートアンドサービス(株)を設立
14年1月	タイナム共和(株)を設立(持分法適用関連会社)
15年7月	南亜共和塑膠有限公司を設立(持分法適用関連会社)
16年4月	* 共和興塑膠有限公司を設立

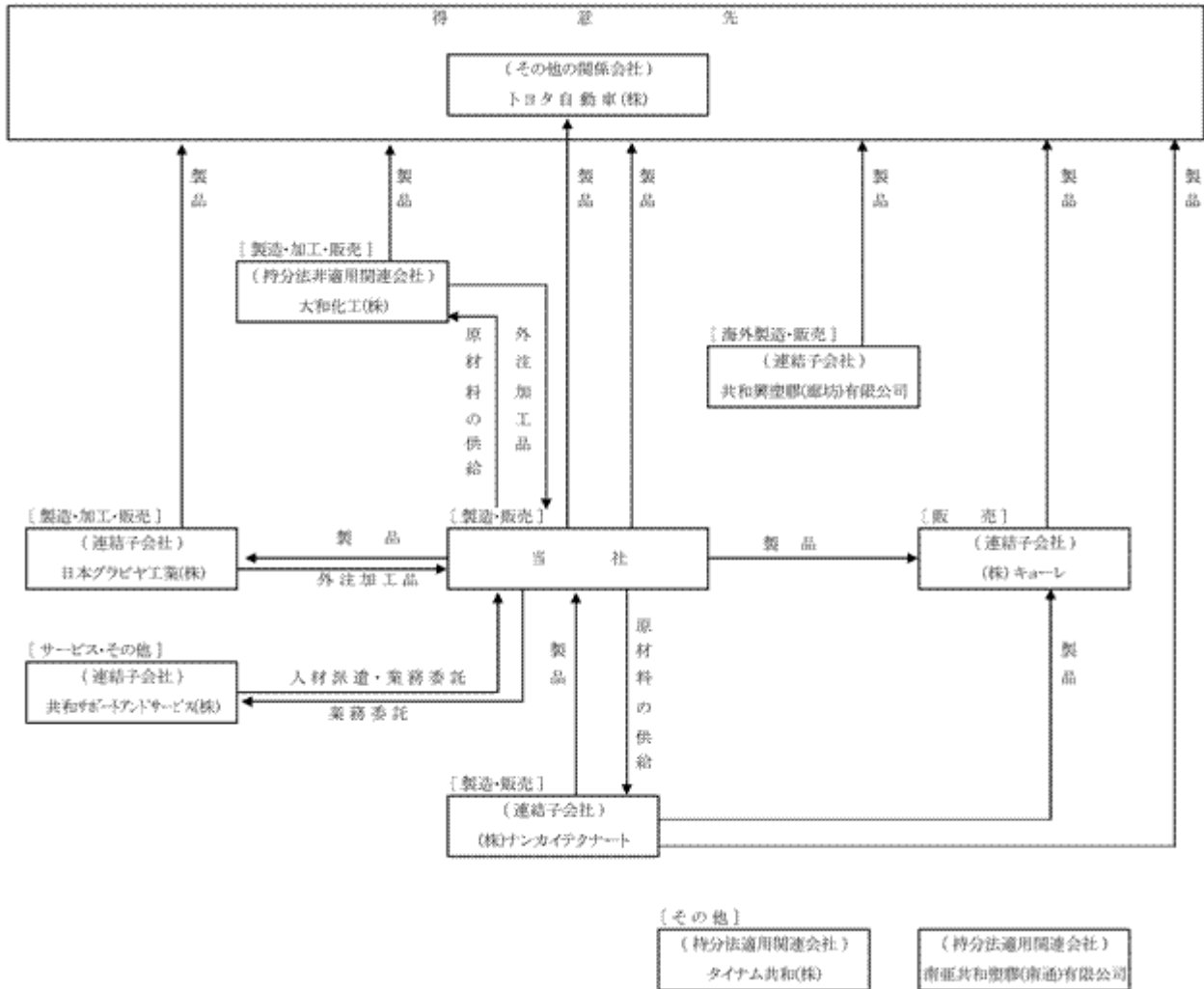
(注) *印は現・連結子会社であります。

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社5社および関連会社3社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、家具・履物・雑貨用、壁装用および産業資材用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。なお、上記のとおり当企業グループは単一セグメントであることから、セグメント情報を記載しておりません。

また、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)に製品の一部を販売しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (主な用途)	議決権の所有又は被所有割合 (%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 日本グラビヤ工業㈱	静岡県 袋井市	250	合板化粧フィルム・加飾 フィルムの製造・販売 (産業資材用)	100.0	あり	なし	当社製品 の販売先	なし	なし
(連結子会社) ㈱ナンカITEクナート	徳島県 鳴門市	150	建築用壁装材・合成皮革の 製造・販売 (壁装用、家具・履物・雑 貨用)	86.6	あり	なし	当社製品 の外注先	なし	なし
(連結子会社) ㈱キョーレ	兵庫県 神戸市	50	合成皮革の販売 (家具・履物・雑貨用)	100.0	あり	なし	当社製品 の販売代 理店	あり	なし
(連結子会社) 共和サポートアンド サービス㈱	静岡県 浜松市	10	労働者派遣事業など	100.0	あり	なし	当社の業 務委託先	あり	なし
(連結子会社) 共和興塑膠(廊坊)有 限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 8,500	成形複合材・合成皮革など の製造・販売 (車両用)	60.0	あり	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) タイナム共和㈱	タイ サムット サコーン県	千BAHT 40,000	成形複合材などの製造・販 売 (車両用)	49.9	あり	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 南亜共和塑膠(南通) 有限公司	中国 江蘇省 南通市	千US\$ 6,000	鋼板・合板化粧フィルム、 加飾フィルムの製造・ 販売	50.0 (7.5)	あり	なし	なし	なし	なし
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び同部品などの製 造・販売	被所有 34.3 (0.1)	あり	なし	当社製品 の販売先	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当企業グループは単一セグメントであるため、主に各種合成表皮材の主な用途等を記載しております。

- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 3 上記のうち、日本グラビヤ工業㈱および共和興塑膠(廊坊)有限公司は特定子会社に該当しております。
- 4 上記のうち、トヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 5 ㈱ナンカITEクナートは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ナンカITEクナート	4,628	77	76	2,148	3,993

5 【従業員の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)
1,272 [83]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当企業グループから企業グループ外への出向者を除き、企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ272名増加したのは、平成23年10月に共和興塑膠(廊坊)有限公司を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
635 [145]	37.3	14.4	5,546

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動低下、輸出や個人消費の減少等急激な悪化がありましたが、生産活動が復旧し国内需要が回復するにつれ緩やかな持ち直しの動きで推移しました。その後、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れや円高の進行による企業収益の悪化等があったものの、期末にかけ株価の回復、超円高の修正等により再び景気回復の兆しが見え始めました。

このような状況のもと、当企業グループは、後半期の需要回復などに支えられ、連結売上高は299億3千4百万円と前期（280億2千万円）に比べ6.8%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、173億9千5百万円と前期（157億2千5百万円）に比べ10.6%の増加、家具・履物・雑貨用につきましては、45億5千5百万円と前期（44億5千7百万円）に比べ2.2%の増加、壁装用につきましては、46億9千万円と前期（45億9千4百万円）に比べ2.1%の増加、産業資材用は32億9千2百万円と前期（32億4千3百万円）に比べ1.5%の増加となりました。

利益面につきましては、連結経常損失は9億4千万円（前期連結経常損失 2千8百万円）となり、連結当期純損失は9億5千8百万円（前期連結当期純損失 19億3千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億7千6百万円増加し、49億1千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは17億2千1百万円の収入（前年同期比 20.5%減）となりました。これは主に仕入債務の増加29億5千4百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千5百万円の支出（前年同期比 98.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億4千7百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千2百万円の支出（前年同期比 2.0%減）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2億1千5百万円などによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	17,552	12.1
家具・履物・雑貨用	4,497	1.9
壁装用	4,731	3.9
産業資材用	3,898	6.4
計	30,680	8.5

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注高および受注残高を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
車両用	18,012	19.2	1,811	51.6
家具・履物・雑貨用	4,590	1.4	397	9.8
壁装用	4,751	4.6	829	8.0
産業資材用	3,315	2.0	212	11.6
計	30,670	11.8	3,251	29.3

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
車両用	17,395	10.6
家具・履物・雑貨用	4,555	2.2
壁装用	4,690	2.1
産業資材用	3,292	1.5
計	29,934	6.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	6,788	24.2	7,581	25.3

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当企業グループといたしましては、意匠・機能・環境の面で高い魅力を備えた商品を開発し提供することに加え、確かな品質と納期でお客様満足の向上に努めてまいります。また、経済環境の変化の中でも利益を確保できる強固な収益体質をめざすとともに海外市場での拡販、当企業グループ全体での事業効率化を推し進め、社業の一層の発展を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当企業グループにおける売上のかなりの部分は車両用内装表皮材の販売に依っております。従来は塩化ビニル系製品が主でありましたが、オレフィン系およびウレタン系製品への市場ニーズも高まっており、当面の製品開発は非塩化ビニル系の製品群に注力していくと予想されます。一方、塩化ビニル系製品も価格・性能面から見直しもあり、全般的な取組みが必要となっております。市場ニーズの変化に対し、製品開発をタイムリーに実施できずに置き換え製品等で受注が減少した場合、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

当企業グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けております。中でも、環境関連法規制については、平成18年4月1日に施行された大気汚染防止法の揮発性有機化合物（VOC）排出規制により既存設備について平成22年3月末に法規制対策は完了済みであります。今後の法規制見直し如何によっては、規制遵守のためのコスト増加につながる可能性があります。

(3) 災害等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、各製品の生産能力が大きく低下する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存

当企業グループは、車両用内装材を主にトヨタグループ向けに販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同グループへの割合は30%超となっております。そのため、同グループの自動車生産および販売動向によっては、当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在のトヨタ自動車株式会社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合34.1%、間接所有割合0.1%であります。

(5) 原材料の仕入れ

当企業グループの主原材料が、石油関連であるため、原油/ナフサ価格の変動や需給の状況が当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの生産は、原材料を複数の供給元に依存しております。当企業グループは、供給元と基本取引契約を結び、原材料の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当企業グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。一般的に現地通貨に対する円高は当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レート的大幅な変動は、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出

当企業グループは、様々な国で事業活動を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ・戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループでは、お客様の真のニーズを探り創造的かつ高度な技術力で積極的な研究開発を進めております。その主な活動は、高品位で機能性を有する魅力的な製品の開発とコスト競争力の強化などであり、

主要な開発課題は次のとおりであります。

(1) 車両用内装材

高品位・高質感要求に対応する新しい合成表皮材開発

軽量化、リサイクル、低コスト化、環境保全、快適性向上に対する材料、生産技術開発

(2) 建築用壁装材

デザイン性、機能性、施工性の向上、環境保全を迫及した壁紙の開発

(3) 産業資材用フィルム

高意匠、高機能性多層フィルムの開発

(4) 家具・履物・雑貨用表皮材

ファッション性や機能性に主眼を置いた合成皮革等の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費は560百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概要

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」参照。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ19億1千4百万円増加（6.8%）し、299億3千4百万円となりました。これは主に自動車市場の需要回復などによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ29億1百万円増加（12.5%）し、260億5千3百万円となりました。これは主に売上高の増加によるものと原材料の値上がりによるものであります。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億1千9百万円減少（4.4%）し、47億7千1百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ1億4千4百万円減少（153.2%）し、5千万円となりました。これは主に持分法による投資利益が減少したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」参照。

資金需要

資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための原材料等購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

財務政策

設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては内部留保により対応しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、主として天竜第二工場のコーター機およびプリント機への投資や低コスト化のための投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は2,790百万円となりました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	合成皮革など (車両用 家具・履物・雑貨用)	219 (37,982)	617	432	64	1,333	244 [61]
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用 家具・履物・雑貨用)	654 (35,406)	430	2,075	54	3,215	192 [43]
新城工場 (愛知県新城市)	成形複合材など (車両用)	40 (47,602)	476	1,025	33	1,575	84 [19]
福田工場 (静岡県磐田市)	建築用壁装材 (壁装用)	576 (54,897)	164	212	41	995	56 [11]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (産業資材用)	940 (106,255)	241	136	13	1,332	46 [6]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 [人]
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
(株)ナンカイテクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	建築用壁装材 合成皮革 (壁装用 家具・履物・雑貨用)	85 (47,085)	89	174	7	357	167 [19]
日本グラビヤ工業(株) 本社工場 (静岡県袋井市)	合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (産業資材用)	565 (17,655)	271	192	25	1,054	78 [4]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 [人]
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
共和興塑膠(廊坊) 有限公司 (中国河北省廊坊市)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用)	(*8,131)		269	20	290	267 []

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は臨時従業員数の当連結会計年度の平均人員を外書しております。
4 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
浅羽工場 (静岡県袋井市)	発電設備	2	平成11年11月1日 ~ 平成26年10月31日	15	42
天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	発電設備	2	平成12年3月31日 ~ 平成27年3月30日	15	47
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	発電設備	2	平成12年7月18日 ~ 平成27年7月17日	14	48

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ナンカイテクノート 本社工場 (徳島県鳴門市)	発電設備	2	平成12年5月1日 ~ 平成27年4月30日	15	46

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	天竜第1 工場	合成皮革などの 生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	375		自己 資金	平成24年 4月	平成25年 3月	合理化主体の 為能力の増加 はありません
提出会社	天竜第2 工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	363		"	"	"	"

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新城工場	成形複合材などの 生産設備 (車両用)	141		自己 資金	平成24年 4月	平成25年 3月	合理化主体の 為能力の増加 はありません
提出会社	福田工場	建築用壁装材の 生産設備 (壁装用)	105		"	"	"	"
提出会社	浅羽工場	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルムの 生産設備 (産業資材用)	133		"	"	"	"
提出会社	本社	研究開発設備	138		"	"	"	研究開発設備 の為能力の増 加はありません
(株)ナンカ イテクナ ート	本社工場	建築用壁装材・ 合成皮革の生産設備 (壁装用、家具・ 履物・雑貨用)	48		自己 資金	平成24年 4月	平成25年 3月	合理化主体の 為能力の増加 はありません

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月7日 (注)	1,500	24,500	660	1,810	660	1,586

(注) 有償 一般募集 1,500,000株
発行価格 880円
資本組入額 440円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	25	265	42		3,222	3,588	
所有株式数 (単元)		35,851	936	137,932	6,590		63,626	244,935	
所有株式数の割 合 (%)		14.6	0.4	56.3	2.7		26.0	100.0	

- (注) 1 自己株式1,399株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.12
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
林テレンプ株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
KISCO株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
岩井 澄子	大阪府大阪市	672	2.74
梅田 志津子	大阪府大阪市	455	1.85
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	400	1.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	377	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	327	1.33
計		14,815	60.47

- (注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は327千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,492,200	244,922	
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,922	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,399		1,399	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金を1株につき2円50銭とさせていただきますが、期末配当金は1株につき2円50銭とし、年間としては1株につき5円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年10月31日 取締役会決議	61百万円	2円50銭
平成24年6月26日 定時株主総会決議	61百万円	2円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月	第114期 平成24年3月
最高(円)	835	560	424	415	328
最低(円)	454	385	301	210	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	285	271	283	312	317	328
最低(円)	245	247	247	273	282	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	監査室担当	宮 林 克 行	昭和30年4月19日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)常務役員就任 当社取締役社長就任(現在) 当社監査室担当(現在) (株)キョーレ監査役就任(現在) 日本グラビヤ工業(株)監査役就任(現在)	(注)2	54
専務取締役	管理本部長 経営企画部 担当 経理部担当 購買部担当	山 崎 浩	昭和31年2月8日生	昭和53年4月 平成17年1月 平成20年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)関連事業部長 当社理事・購買部長 当社管理本部長・経営企画部担当(現在) 当社常務取締役就任 (株)キョーレ取締役就任 当社経理部担当(現在) (株)ナンカイテクナート監査役就任(現在) 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事就任(現在) 当社購買部担当(現在) 当社専務取締役就任(現在)	(注)2	9
専務取締役	品質保証本 部長 生産本部長 品質保証部 担当 生産管理部 担当 福田工場担 当 安全衛生管 理室長 生産調査室 長 浅羽工場長	筒 井 敏	昭和24年8月7日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)広瀬工場企画管理室 主査 当社理事・品質保証部主査 当社取締役就任 当社品質保証本部副本部長 当社品質保証部担当・生産技術部担 当 当社品質保証本部長 当社常務取締役就任 当社生産本部長・安全衛生管理室長 ・生産管理部担当(現在) 当社天竜第1工場担当・天竜第2工 場担当 共和サポートアンドサービス(株)取締 役社長就任(現在) 当社福田工場担当(現在) 当社新城工場担当・浅羽工場担当 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事長 就任(現在) 当社生産調査室長(現在) 当社専務取締役就任(現在) 当社品質保証本部長・品質保証部担 当・浅羽工場長(現在)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長 壁装事業本部長 営業企画室担当 業務部担当 車両営業第1部担当 車両営業第2部担当 産業資材営業部担当 壁装業務部担当 東京営業所担当 大阪営業所長	須賀環	昭和27年1月26日生	昭和51年4月 平成13年8月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年2月	当社入社 当社営業第1部長 当社取締役就任 当社取締役退任 ㈱キョーレ取締役社長就任(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社営業本部長・営業企画室担当・車両営業第1部担当・産業資材営業部担当・東京営業所担当・大阪営業所長(現在) 当社壁装事業本部長・車両営業第2部担当・壁装業務部担当(現在) 当社業務部担当(現在)	(注)2	9
常務取締役	技術本部長 環境管理室担当 開発部担当 第2技術部長	堀江隆	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成15年8月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月	当社入社 当社技術部長・品質保証部長 当社取締役就任 当社環境管理室担当・開発部担当(現在) 当社技術部担当 当社常務取締役就任(現在) 当社技術本部長(現在)・技術企画室担当・デザイン部担当 日本グラビヤ工業㈱取締役就任(現在) ㈱ナンカイテクナート取締役就任(現在) 当社第2技術部長(現在)	(注)2	15
常務取締役	総務部担当 人事部担当 天竜第1工場担当	平尾定義	昭和26年9月15日生	昭和45年4月 平成18年2月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年2月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社新城工場長 当社理事 当社取締役就任 当社浅羽工場長 当社天竜第1工場担当(現在)・天竜第2工場担当 当社浅羽工場長 当社常務取締役就任(現在) 当社総務部担当・人事部担当(現在)	(注)2	7
常務取締役	技術企画室担当 第1技術部担当 生産技術部長	相川潤	昭和26年6月28日生	昭和47年4月 平成18年12月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年2月 平成24年6月 平成24年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱高岡工場塗装部主査 当社理事・生産本部付主査 当社生産技術部長 当社取締役就任 当社第1技術部担当(現在) 当社生産技術部長(現在) 当社常務取締役就任(現在) 当社技術企画室担当(現在)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三 筈 潔	昭和26年 8月12日生	昭和49年 4月 平成14年 8月 平成18年 5月 平成20年 7月 平成22年 6月	当社入社 当社営業第 2 部建築部材グループ リーダー 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事総 経理就任(現在) 当社理事 当社取締役就任(現在)	(注) 2	3
取締役	壁装事業本 部副本部長 デザイン部 長	杉 本 直 温	昭和27年 8月24日生	昭和54年 4月 平成14年 8月 平成20年 7月 平成21年 5月 平成22年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社デザイン部長 当社理事 当社デザイン部長(現在)・技術企 画室長・壁装業務部主査 当社取締役就任(現在) 当社壁装事業本部副本部長(現在)	(注) 2	8
取締役	新城工場担 当 天竜第 2 工 場長	外 狩 明 久	昭和27年11月18日生	昭和51年 4月 平成17年 6月 平成22年 2月 平成23年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社天竜第 2 工場長 当社理事・新城工場長 当社取締役就任(現在) 当社新城工場担当・天竜第 2 工場長 (現在)	(注) 2	5
常勤監査役		宮 崎 久 和	昭和26年 4月17日生	昭和52年 4月 平成21年 1月 平成22年 1月 平成22年 6月 平成22年 6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動 車(株))入社 トヨタ自動車(株)グローバル生産企画 部自立化推進室主査 当社理事・監査室主査 共和サポートアンドサービス(株)監査 役就任(現在) 当社常勤監査役就任(現在)	(注) 3	6
監査役		増 井 敬 二	昭和29年 8月15日生	昭和52年 4月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成24年 4月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動 車(株))入社 トヨタ自動車(株)常務役員就任 当社監査役就任(現在) トヨタ自動車(株)専務役員就任(現 在)	(注) 3	
監査役		平 井 鉄 郎	昭和30年12月19日生	昭和55年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動 車(株))入社 豊田通商(株)執行役員就任 同社常務執行役員就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注) 3	
監査役		磯 部 泰 夫	昭和19年11月23日生	昭和43年 7月 平成 5 年 7月 平成20年 6月 平成23年 6月	石塚硝子(株)入社 監査法人伊東会計事務所代表社員就 任 磯部泰夫公認会計士事務所長就任 (現在) 当社監査役就任(現在)	(注) 3	
計							143

- (注) 1 . 監査役増井敬二、平井鉄郎および磯部泰夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2 . 取締役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- (注) 3 . 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、公正な経営を進めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では、株主総会をはじめ取締役会、監査役会、会計監査人の法定の機関に加えて、経営会議、各機能会議および企業倫理委員会などの5つの委員会を設置し、組織を横断した会議体による全社的に統制の取れた意思決定および相互牽制を行っております。

また、他の部門から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。

<取締役・取締役会>

当社の取締役会は平成24年6月27日現在10名の取締役で構成され、法令および定款で定められた事項その他経営に関する重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、原則月1回開催されております。

<監査役・監査役会>

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成24年6月27日現在4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催されております。監査役は取締役会および経営会議等重要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧しております。

また、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより取締役の職務の執行を監査しております。

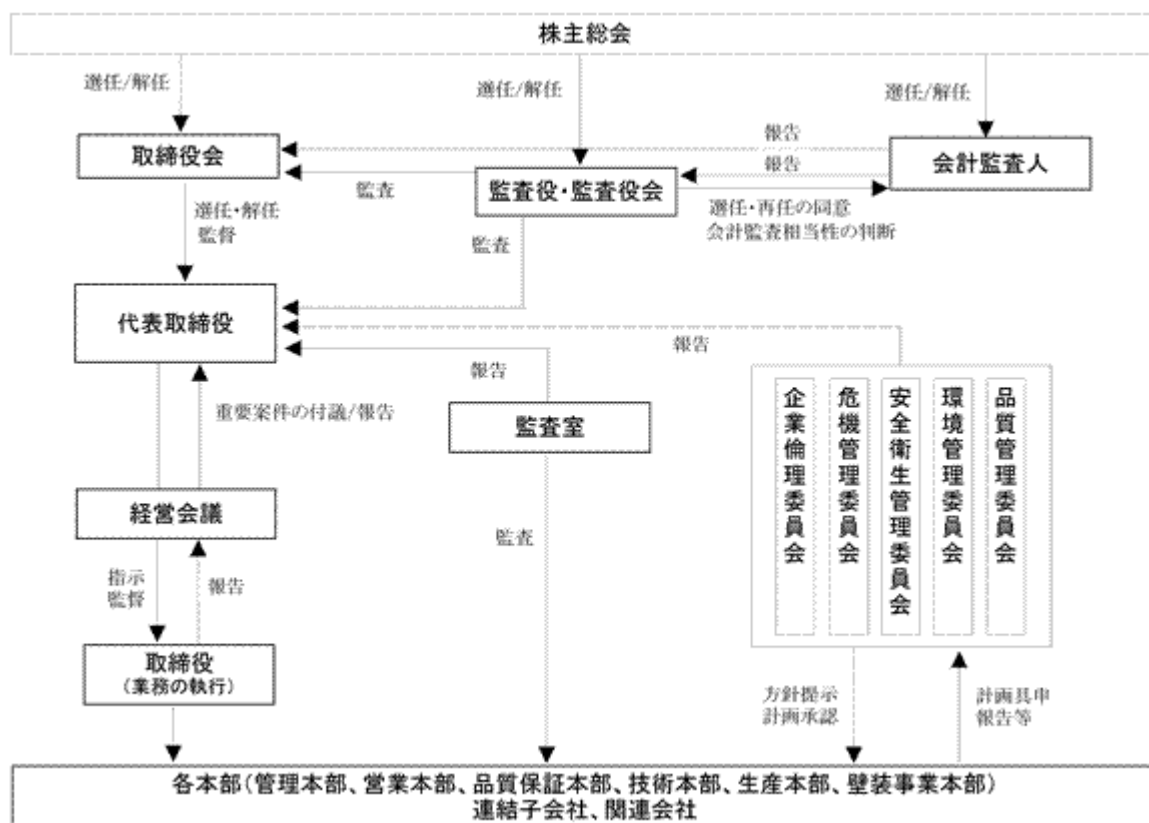
<会計監査人>

当社は独立監査法人である、あらた監査法人と監査契約を締結し、財務諸表監査および内部統制監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川原光爵、戸田栄の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他6名であります。

<監査室>

他の部門から独立する監査室は、平成24年6月27日現在4名の部員で構成され、監査役と連携して内部監査を行っております。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を、以下の(a)から(j)のとおり整備しております。

- (a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は「経営理念」「基本方針」「経営方針」および「行動規範」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底して業務を執行する。
 - ・ 取締役会、経営会議、各機能会議等、組織を横断した会議体による全社的に統制のとれた意思決定および相互牽制を実現する。
 - ・ 全社横断的な委員会を通じ業務執行の適正性を確保する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 情報の保存および管理は、情報管理基準を遵守し適切に行う。
 - ・ 社外に開示する情報は、情報開示基準により重要情報の網羅性および適正性を確保する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 予算制度、業務決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件をチェックする。
 - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
 - ・ 危機管理委員会を全社のリスク管理の統括組織とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行う。
 - ・ 災害(地震・火災など)発生時の全社危機管理マニュアルの定期的な見直し、整備および実地訓練を実施する。
 - ・ リスク発生に備え、コスト平準化を考慮した適切な保険付保を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 6本部による効率的経営を行う。
 - ・ 本部長(現場の最高責任者)である取締役は、「経営」と「業務執行」の両面から常に状況を把握し現場重視の効率的経営を行う。
 - ・ 中期経営計画、年度会社方針などにより意思の統一をはかる。
 - ・ 必要に応じて社外の専門家からのアドバイスを受け効率的経営を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 職位(資格)別教育によりコンプライアンス意識の徹底をはかる。
 - ・ 「業務分掌規程」「職務権限規程」により各組織の役割や責任を明確にして業務を執行する。
 - ・ 人材育成とともに牽制機能のための人事ローテーションを実施する。
 - ・ コンプライアンスに関する相談窓口の周知徹底をはかり、法令や定款等に違反する行為の事前防止や情報収集をはかる。
- (f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ全体で「経営理念」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底する。
 - ・ 兼務役員が、毎月子会社の取締役会に出席し子会社の業務遂行状況を把握する。
 - ・ 国内外のグループ会社との定例的な会議等を通じ、グループ各社の状況を把握・管理する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の業務補助のため監査役付社員を置く。
- (h) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役付社員の人事については、取締役と監査役(監査役会)との事前協議による。
- (i) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役および使用人は、定期的または随時監査役に対し業務報告を行う。
- (j) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 常勤監査役は主要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧する。また必要に応じ取締役または使用人にその説明を求める。
 - ・ 監査役と代表取締役とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化をはかる。
 - ・ 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

予算制度、決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件を点検しております。

また、危機管理委員会を全社のリスク管理の統括機関とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行っております。

(二) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関による経営監視機能を備えるとともに、組織を横断した会議体による相互牽制や社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、客観的評価に基づく発言をすることによりその監督・監視の実効性を高めております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれの連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査を担当する監査室は、主に社内監査役である常勤監査役が行う開発、生産、品質、作業の安全性、環境保全、防災、コンプライアンス、危機管理、企業情報開示等の業務監査と連携して内部監査を行うとともに、常に有効な監査環境の整備を行っております。また、重要な案件については弁護士・公認会計士等専門家に相談することとしております。

監査役は、監査室、会計監査人と連携をはかるとともに、代表取締役との定期ヒヤリング、会議体への参加、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役として増井敬二氏、平井鉄郎氏、磯部泰夫氏の3名を選任しており、また、磯部泰夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外監査役のうち、増井敬二氏はトヨタ自動車株式会社の専務役員であり、同社は当社の主要株主であります。平井鉄郎氏は豊田通商株式会社の常務執行役員であり、同社は当社の主要取引先であります。磯部泰夫氏は磯部泰夫公認会計士事務所の所長に就任しており、同事務所と当社の間においては取引関係はありません。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、特別の利害関係はありません。

社外監査役の選任については、その独立性に関する特定の基準または方針を有しておりませんが、社外監査役の機能としては、外部の視点から客観的・中立的に経営を監視することであり、企業経営の適法性・公正性を確保することを目的としております。社外監査役の選任にあたりましては、監視機能の側面はもとより、経営判断の適法性等について、広い分野における高い見識から意見を得られると期待し、選任しております。社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、経営判断の適法性確認や必要に応じ広い分野における高い見識から意見を述べております。また、常勤監査役から監査報告を聴取し意見表明することなどを通して、効率的な監査活動を行っております。会計監査人との連携については、会計監査人と定期的および内容に応じて適宜に意見交換を行っております。内部統制部門との関係につきましては、取締役会に出席し内部統制部門の担当役員からシステムの整備状況の報告を受け適宜指摘を行っております。

当社は社外取締役を選任いたしておりませんが、「企業統治の体制」に記載しましたとおり、各取締役間の相互牽制による自己監査機能を働かせた全社的に統制の取れた意思決定を行っております。また、経営監視機能として、常勤監査役1名および独立役員1名を含む社外監査役3名の体制で客観的・中立的な監査を行うことにより、外部からの経営監視機能が十分に整っております。以上から、当社は監査役による公正な立場で取締役の職務執行に対する適法性、有効性および効率性の検証を行うなど客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、社外取締役を選任しなくても十分な体制が整っていると考えております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	167	110	-	28	28	12
監査役 (社外監査役を除く)	14	9	-	2	1	1
社外役員	2	2	-	0	0	4

- (注) 1. 上記には、平成23年6月28日開催の第113回定時株主総会終結のときをもって退任した社外監査役1名分を含んでおります。
2. 上記のほか平成23年6月28日開催の第113回定時株主総会決議により、退任役員慰労金として、社外監査役1名分0百万円を支給しております。この金額には、過年度の役員退職慰労引当金の繰入額として、社外監査役分0百万円が含まれております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

<取締役>

取締役の報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、他社の支給水準を勘案の上、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて決定することにしております。

<監査役>

監査役の報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、他社の支給水準を勘案の上、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

取締役および監査役の責任免除および責任限定契約の内容

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役全員とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額であります。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、当社の利益状況等に適した配当の水準および時期を機動的に決定し、株主の皆様へ当社の経営成果を適切に還元できるようにするためのものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは経営環境に応じて機動的に資本政策を遂行することを可能とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計

15銘柄	197百万円
------	--------

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	44,264	85	事業関係維持のため
東亜合成(株)	80,159	34	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	22	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	10	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	4	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	0	事業関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	44,264	96	事業関係維持のため
東亜合成(株)	80,159	30	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	22	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	10	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	4	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	0	事業関係維持のため

みなし保有株式は保有しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	32	
連結子会社				
計	33	1	32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準に関するアドバイザー・サービス業務であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580	1,182
受取手形及び売掛金	6,830	2 9,450
有価証券	4,608	5,828
商品及び製品	1,362	1,524
仕掛品	502	598
原材料及び貯蔵品	789	852
繰延税金資産	7	58
その他	253	359
貸倒引当金	51	49
流動資産合計	15,882	19,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,308	11,397
減価償却累計額	8,493	8,738
建物及び構築物（純額）	2,815	2,658
機械装置及び運搬具	29,863	31,921
減価償却累計額	26,890	27,398
機械装置及び運搬具（純額）	2,973	4,522
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	453	287
その他	5,215	5,164
減価償却累計額	4,975	4,899
その他（純額）	239	264
有形固定資産合計	10,209	11,461
無形固定資産		
のれん	-	380
ソフトウエア	131	142
その他	19	13
無形固定資産合計	150	536
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,753	1 5,798
長期貸付金	14	12
繰延税金資産	78	76
その他	1 1,184	1 658
貸倒引当金	295	23
投資その他の資産合計	7,735	6,522
固定資産合計	18,095	18,519
資産合計	33,978	38,325

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,181	9,506 ₂
短期借入金	-	98
未払金	1,324	2,204
未払法人税等	32	57
繰延税金負債	-	9
役員賞与引当金	46	42
資産除去債務	29	18
その他	965	1,606
流動負債合計	8,578	13,542
固定負債		
繰延税金負債	366	247
退職給付引当金	2,109	2,167
役員退職慰労引当金	140	178
資産除去債務	29	32
固定負債合計	2,647	2,625
負債合計	11,225	16,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	19,088	18,007
自己株式	0	0
株主資本合計	22,484	21,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	66
為替換算調整勘定	85	30
その他の包括利益累計額合計	20	36
少数株主持分	288	717
純資産合計	22,752	22,156
負債純資産合計	33,978	38,325

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	28,020	29,934
売上原価	1, 2 23,151	1, 2 26,053
売上総利益	4,868	3,881
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	811	884
給料手当及び賞与	1,684	1,650
退職給付費用	107	101
役員賞与引当金繰入額	49	41
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
減価償却費	102	113
のれん償却額	156	9
研究開発費	2 557	2 553
その他	1,478	1,371
販売費及び一般管理費合計	4,991	4,771
営業損失()	122	890
営業外収益		
受取利息	47	58
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	105	15
仕入割引	12	9
その他	61	54
営業外収益合計	237	148
営業外費用		
支払利息	0	3
売上割引	65	68
固定資産除却損	13	58
投資有価証券評価損	22	-
その他	42	67
営業外費用合計	143	198
経常損失()	28	940
特別利益		
段階取得に係る差益	-	94
特別利益合計	-	94
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
投資有価証券評価損	-	134
特別損失合計	41	134
税金等調整前当期純損失()	69	981
法人税、住民税及び事業税	41	63
法人税等調整額	1,809	100
法人税等合計	1,850	37
少数株主損益調整前当期純損失()	1,920	943
少数株主利益	14	14
当期純損失()	1,935	958

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,920	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	2
為替換算調整勘定	-	28
持分法適用会社に対する持分相当額	68	35
その他の包括利益合計	83	65
包括利益	2,004	878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,018	902
少数株主に係る包括利益	14	23

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
当期首残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
当期首残高	21,230	19,088
当期変動額		
剰余金の配当	208	122
当期純損失()	1,935	958
その他	1	-
当期変動額合計	2,141	1,081
当期末残高	19,088	18,007
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	24,626	22,484
当期変動額		
剰余金の配当	208	122
当期純損失()	1,935	958
自己株式の取得	0	-
その他	1	-
当期変動額合計	2,142	1,081
当期末残高	22,484	21,403

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	65	66
為替換算調整勘定		
当期首残高	16	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	55
当期変動額合計	68	55
当期末残高	85	30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	56
当期変動額合計	83	56
当期末残高	20	36
少数株主持分		
当期首残高	277	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	428
当期変動額合計	10	428
当期末残高	288	717
純資産合計		
当期首残高	24,968	22,752
当期変動額		
剰余金の配当	208	122
当期純損失（ ）	1,935	958
自己株式の取得	0	-
その他	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	485
当期変動額合計	2,215	595
当期末残高	22,752	22,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	69	981
減価償却費	1,424	1,629
のれん償却額	156	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	273
受取利息及び受取配当金	58	68
支払利息	0	3
持分法による投資損益(は益)	105	15
投資有価証券評価損益(は益)	-	134
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
有形固定資産処分損益(は益)	13	58
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	937	1,959
たな卸資産の増減額(は増加)	39	148
仕入債務の増減額(は減少)	451	2,954
その他	63	251
小計	1,986	1,652
利息及び配当金の受取額	192	116
利息の支払額	0	3
法人税等の支払額	64	66
法人税等の還付額	50	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,164	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	1,530	560
有形固定資産の取得による支出	1,256	1,247
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	-	46
投資有価証券の取得による支出	20	0
投資有価証券の売却による収入	18	-
投資有価証券の償還による収入	1,000	302
子会社出資金の取得による支出	-	2 168
定期預金の増減額(は増加)	1,210	585
その他	43	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,952	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	215
配当金の支払額	206	122
少数株主からの払込みによる収入	-	153
少数株主への配当金の支払額	1	28
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	212
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	996	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	4,435	3,438
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,438	1 4,914

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社（前期4社、当期5社）

日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクナート、(株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠（廊坊）有限公司

前連結会計年度において持分法適用会社であった共和興塑膠（廊坊）有限公司は、平成23年10月に持分の追加取得をしたことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社（前期3社、当期2社）

タイナム共和(株)、南亜共和塑膠（南通）有限公司

関連会社1社（大和化工(株)）に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠（廊坊）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、機械装置およびその他の有形固定資産の工具器具備品について、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	105百万円	95百万円
投資その他の資産	688百万円	352百万円
その他(出資金)		

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	445百万円
支払手形	百万円	589百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	56百万円	54百万円

2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	575百万円	560百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5百万円	
組替調整額	0百万円	5百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	28百万円	28百万円
-------	-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	13百万円	
組替調整額	48百万円	35百万円

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	5百万円	7百万円	2百万円
為替換算調整勘定	28百万円	百万円	28百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	35百万円	百万円	35百万円
その他の包括利益合計	57百万円	7百万円	65百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,254	145		1,399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	85	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,399			1,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	61	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	61	2.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,580百万円	1,182百万円
有価証券勘定	4,608百万円	5,828百万円
計	6,188百万円	7,010百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	2,750百万円	2,096百万円
現金及び現金同等物	3,438百万円	4,914百万円

2 当連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たに共和興塑膠（廊坊）有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに共和興塑膠（廊坊）有限公司取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	984百万円
固定資産	509百万円
のれん	381百万円
流動負債	865百万円
少数株主持分	279百万円
段階取得に係る差益	94百万円
支配獲得時までの取得額	363百万円
共和興塑膠（廊坊）有限公司の取得価額	273百万円
共和興塑膠（廊坊）有限公司現金及び現金同等物	104百万円
差引：共和興塑膠（廊坊）有限公司取得のための支出	168百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	915百万円	670百万円	244百万円
その他	6百万円	5百万円	0百万円
計	921百万円	676百万円	245百万円

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	915百万円	731百万円	183百万円
計	915百万円	731百万円	183百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	61百万円	61百万円
1年超	183百万円	122百万円
合計	245百万円	183百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	64百万円	61百万円
減価償却費相当額	64百万円	61百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当企業グループは、資金運用にあたっては、安全性および将来の資金需要に機動的に対応できることを基本としております。また、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避・軽減する目的でのみ利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は、主に公社債投資信託および公社債であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の実行および管理につきましては、経理部が行い、経理担当役員の承認を得て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,580	1,580	
受取手形及び売掛金	6,781	6,781	
有価証券	4,608	4,606	1
投資有価証券	6,614	5,640	973
資産計	19,584	18,610	974
支払手形及び買掛金	(6,181)	(6,181)	
負債計	(6,181)	(6,181)	
デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（*）（百万円）	時価（*） （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	1,182	1,182	
受取手形及び売掛金	9,400	9,400	
有価証券	5,828	5,827	0
投資有価証券	5,669	4,867	801
資産計	22,081	21,279	802
支払手形及び買掛金	(9,506)	(9,506)	
未払金	(2,204)	(2,204)	
負債計	(11,710)	(11,710)	
デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金 および 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

なお、対応する貸倒引当金については控除しております。

有価証券 および 投資有価証券

時価のあるものは、取引所の価格によっております。

なお、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金 および 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	139百万円	129百万円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,580			
受取手形及び売掛金	6,781			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	980			
(2) 社債	1,050			
(3) その他				4,500
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債		1,800		
(2) その他				
計	10,392	1,800		4,500

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,182			
受取手形及び売掛金	9,400			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,060			
(2) 社債				
(3) その他	500			4,200
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	500	1,300		
(2) その他				
計	12,643	1,300		4,200

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等	980	981	0
	社債	756	756	0
	その他			
	小計	1,737	1,738	0
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等			
	社債	302	300	1
	その他	4,495	3,521	973
	小計	4,797	3,822	975
計		6,535	5,560	974

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等	599	599	0
	社債			
	その他			
	小計	599	599	0
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等	459	459	0
	社債			
	その他	4,560	3,758	802
	小計	5,020	4,218	802
計		5,620	4,818	802

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	229	122	107
	債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他	1,838	1,803	34
	小計	2,068	1,926	142
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	35	55	19
	債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他	14	17	2
	その他	2,568	2,568	
	小計	2,618	2,641	22
	計	4,687	4,569	119

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 139百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	240	122	118
	債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他	1,620	1,601	19
	その他			
	小計	1,861	1,723	137

	区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	35	57	22
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	200	200	0
	その他	13	16	2
	その他	3,767	3,767	
	小計	4,016	4,042	25
	計	5,877	5,766	111

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	1	3
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	12	1	3

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	1	0	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について22百万円（非上場株式 20百万円、その他有価証券 1百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について134百万円（満期保有目的の債券 134百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合及び非上場株式の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務	3,975百万円	4,076百万円
(2) 年金資産	1,506百万円	1,555百万円
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	2,469百万円	2,521百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	359百万円	354百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額（(3) + (4)）	2,109百万円	2,167百万円
(6) 前払年金費用	百万円	百万円
(7) 退職給付引当金（(5) (6)）	2,109百万円	2,167百万円

（注） 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注)	220百万円	231百万円
(2) 利息費用	60百万円	62百万円
(3) 期待運用収益	39百万円	40百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	83百万円
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	354百万円	336百万円

(注) 連結子会社の簡便法適用に基づく退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	854百万円	1,095百万円
退職給付引当金	842百万円	736百万円
未払賞与	197百万円	176百万円
減価償却超過額	105百万円	85百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	62百万円
その他	225百万円	314百万円
繰延税金資産小計	2,280百万円	2,470百万円
評価性引当額	2,195百万円	2,336百万円
繰延税金資産合計	85百万円	134百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	318百万円	205百万円
その他	48百万円	50百万円
繰延税金負債合計	366百万円	256百万円
繰延税金負債の純額	281百万円	121百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	繰延税金資産	7百万円	58百万円
固定資産	繰延税金資産	78百万円	76百万円
流動負債	繰延税金負債	百万円	9百万円
固定負債	繰延税金負債	366百万円	247百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.23%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、34.86%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は22百万円、法人税等調整額が17百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共和興塑膠(廊坊)有限公司

事業の内容 成形複合材・合成皮革などの製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社リソースを投入することによる事業拡大等を目的としております。

(3) 企業結合日 平成23年10月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 10%

取得後の議決権比率 60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社による、現金を対価とした出資持分譲受のためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

共和興塑膠（廊坊）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成23年10月1日としているため、共和興塑膠（廊坊）有限公司の業績は平成23年1月1日から平成23年9月30日まで持分法を適用し、平成23年10月1日から平成23年12月31日までを連結財務諸表に含めております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 取得前に保有していた出資持分の時価	457百万円
企業結合日に取得した出資持分の取得原価	273百万円
計	730百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

94百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 381百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	984百万円
固定資産	509百万円
資産合計	1,494百万円
流動負債	865百万円
負債合計	865百万円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 2,890百万円

経常損失() 51百万円

当期純損失() 34百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に要する費用およびアスベスト除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	59百万円	59百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	2百万円
時の経過による調整額	百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	11百万円
期末残高	59百万円	50百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
24,507	1,394	1,259	859	28,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	6,788
豊田通商株式会社	2,936

(注) 当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
25,287	2,190	1,463	992	29,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	7,581

(注) 当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高梨 建司			当社社外監 査役 豊田通商(株) 代表取締役 副社長			製品の売上	2,936	売掛金	648
							原材料の仕 入	942	買掛金	503

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高梨 建司			当社社外監 査役 豊田通商(株) 代表取締役 副社長			製品の売上	2,725	売掛金	720
							原材料の仕 入	848	買掛金	498

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して当社が希望価格を提示し、每期価格交渉の上で一般取引契約と同様に決定しております。

3 豊田通商(株)との間の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 916円96銭	1株当たり純資産額 875円14銭
1株当たり当期純損失() 78円99銭	1株当たり当期純損失() 39円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,752	22,156
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	288	717
(うち少数株主持分)	(288)	(717)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	22,464	21,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	1,935	958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,935	958
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		98	5.5	
合計		98		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,691	12,869	21,030	29,934
税金等調整前四半期(当期)純損失()金額(百万円)	592	1,027	1,173	981
四半期(当期)純損失()金額(百万円)	598	1,039	1,170	958
1株当たり四半期(当期)純損失()金額(円)	24.43	42.43	47.78	39.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は当期純損失()金額(円)	24.43	18.00	5.35	8.65

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250	733
受取手形	1,633 ₁	2,205 _{1, 2}
売掛金	3,660 ₁	4,860 ₁
有価証券	4,608	5,828
商品及び製品	622	672
仕掛品	396	442
原材料及び貯蔵品	607	620
その他	240	280
貸倒引当金	29	23
流動資産合計	12,990	15,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,677	7,764
減価償却累計額	5,535	5,714
建物（純額）	2,141	2,049
構築物	1,606	1,595
減価償却累計額	1,393	1,412
構築物（純額）	213	183
機械及び装置	24,262	26,040
減価償却累計額	21,740	22,171
機械及び装置（純額）	2,522	3,869
車両運搬具	213	212
減価償却累計額	191	200
車両運搬具（純額）	21	11
工具、器具及び備品	4,335	4,217
減価償却累計額	4,141	4,008
工具、器具及び備品（純額）	194	209
土地	2,946	2,946
建設仮勘定	452	55
有形固定資産合計	8,492	9,325
無形固定資産		
ソフトウェア	112	128
その他	15	9
無形固定資産合計	127	137
投資その他の資産		
投資有価証券	6,523	5,577
関係会社株式	4,119	4,119
関係会社出資金	469	973
従業員に対する長期貸付金	6	5
破産更生債権等	266	-
その他	108	125
貸倒引当金	266	0
投資その他の資産合計	11,226	10,800
固定資産合計	19,846	20,264
資産合計	32,837	35,884

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,353	2,243 ²
買掛金	3,500	5,205
未払金	1,306	2,043
未払費用	483	486
未払法人税等	21	15
繰延税金負債	-	0
預り金	1,365 ¹	3,700 ¹
設備関係支払手形	143	705 ²
役員賞与引当金	34	32
資産除去債務	25	18
その他	3	5
流動負債合計	10,238	14,457
固定負債		
繰延税金負債	337	219
退職給付引当金	1,608	1,640
役員退職慰労引当金	81	111
資産除去債務	27	29
固定負債合計	2,053	2,001
負債合計	12,292	16,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	484	384
別途積立金	17,400	14,900
繰越利益剰余金	1,216	267
利益剰余金合計	17,120	16,004
自己株式	0	0
株主資本合計	20,516	19,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	25
評価・換算差額等合計	28	25
純資産合計	20,545	19,426
負債純資産合計	32,837	35,884

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,005	22,916
売上原価		
製品期首たな卸高	684	622
当期製品製造原価	17,976	20,030
当期製品仕入高	469	405
合計	19,130	21,059
製品期末たな卸高	1 622	1 672
製品売上原価	18,508	20,387
売上総利益	3,497	2,529
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	618	636
給料及び手当	964	943
賞与	284	255
役員賞与引当金繰入額	34	32
役員退職慰労引当金繰入額	28	30
福利厚生費	200	207
減価償却費	74	78
研究開発費	2 552	2 552
その他	906	866
販売費及び一般管理費合計	3,664	3,603
営業損失()	167	1,073
営業外収益		
受取利息	1	2
有価証券利息	45	55
受取配当金	181	152
雑収入	57	73
営業外収益合計	3 286	3 284
営業外費用		
支払利息	10	14
売上割引	29	29
固定資産除却損	11	56
投資有価証券評価損	20	-
雑支出	31	66
営業外費用合計	3 104	3 166
経常利益又は経常損失()	14	956
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
投資有価証券評価損	-	134
特別損失合計	34	134
税引前当期純損失()	19	1,091
法人税、住民税及び事業税	22	13
法人税等調整額	1,787	112
法人税等合計	1,810	98
当期純損失()	1,829	992

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,227	62.4	12,827	63.8
労務費		2,838	15.8	2,968	14.8
経費		3,938	21.9	4,324	21.5
(うち外注加工費)		(456)		(332)	
(うち減価償却費)		(1,049)		(1,250)	
当期総製造費用		18,004	100.0	20,120	100.0
期首仕掛品たな卸高		406		396	
合計		18,411		20,517	
期末仕掛品たな卸高		396		442	
他勘定振替高	2			43	
当期製品製造原価			17,976	20,030	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1	1 労務費のうち退職給付費用は、166百万円であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 38百万円	1	1 労務費のうち退職給付費用は、151百万円であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 43百万円
2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個別原価計算方式であります。	2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個別原価計算方式であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586	1,586
資本剰余金合計		
当期首残高	1,586	1,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	504	484
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	25
固定資産圧縮積立金の取崩	19	125
当期変動額合計	19	99
当期末残高	484	384
別途積立金		
当期首残高	17,400	17,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,500
当期変動額合計	-	2,500
当期末残高	17,400	14,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	801	1,216
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	25
固定資産圧縮積立金の取崩	19	125
別途積立金の取崩	-	2,500
剰余金の配当	208	122
当期純損失()	1,829	992
当期変動額合計	2,018	1,484
当期末残高	1,216	267

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,158	17,120
当期変動額		
剰余金の配当	208	122
当期純損失()	1,829	992
当期変動額合計	2,038	1,115
当期末残高	17,120	16,004
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	22,554	20,516
当期変動額		
剰余金の配当	208	122
当期純損失()	1,829	992
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,038	1,115
当期末残高	20,516	19,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	3
当期変動額合計	10	3
当期末残高	28	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	3
当期変動額合計	10	3
当期末残高	28	25
純資産合計		
当期首残高	22,593	20,545
当期変動額		
剰余金の配当	208	122
当期純損失()	1,829	992
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	3
当期変動額合計	2,048	1,118
当期末残高	20,545	19,426

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

ただし、機械装置および工具器具備品については、平成19年3月31日以前に取得した分については、改正前の法人税法に規定する償却可能限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形・売掛金	209百万円	受取手形・売掛金	273百万円
預り金	3,321百万円	預り金	3,648百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円		365百万円
支払手形	百万円		467百万円
設備支払手形	百万円		28百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	24百万円		33百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	552百万円		552百万円

3 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業外収益(受取配当金)	175百万円	営業外収益(受取配当金)	146百万円
営業外費用(支払利息)	10百万円	営業外費用(支払利息)	14百万円
営業外費用(売上割引)	16百万円	営業外費用(売上割引)	17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,254	145		1,399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,399			1,399

（リース取引関係）

（借主側）

1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	689百万円	505百万円	183百万円
その他	3百万円	2百万円	0百万円
計	692百万円	508百万円	183百万円

	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	689百万円	551百万円	137百万円
計	689百万円	551百万円	137百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	45百万円	45百万円
1年超	137百万円	91百万円
合計	183百万円	137百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	47百万円	45百万円
減価償却費相当額	47百万円	45百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 4,119百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 4,119百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	777百万円	1,022百万円
退職給付引当金	640百万円	571百万円
未払賞与	147百万円	126百万円
減価償却超過額	91百万円	77百万円
役員退職慰労引当金	32百万円	38百万円
その他	203百万円	228百万円
繰延税金資産小計	1,892百万円	2,065百万円
評価性引当額	1,892百万円	2,065百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	318百万円	205百万円
その他	19百万円	14百万円
繰延税金負債合計	337百万円	220百万円
繰延税金負債の純額	337百万円	220百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.23%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、34.86%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は30百万円、法人税等調整額が29百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に要する費用およびアスベスト除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	52百万円	52百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	2百万円
時の経過による調整額	百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	7百万円
期末残高	52百万円	47百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 838円62銭	1 株当たり純資産額 792円95銭
1 株当たり当期純損失 74円70銭	1 株当たり当期純損失 40円53銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年 3 月31日)	当事業年度末 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,545	19,426
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,545	19,426
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	24,498	24,498

2 1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
損益計算書上の当期純損失 () (百万円)	1,829	992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,829	992
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サンゲツ	44,264	96
		東亜合成(株)	80,159	30
		凸版印刷(株)	35,000	22
		神戸レザークロス(株)	225,000	11
		大和ハウス工業(株)	10,000	10
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10
		栄和化工(株)	18,000	9
		河西工業(株)	10,000	4
		リリカラ(株)	5,500	0
		財形住宅金融(株)	2	0
その他 5銘柄			53,785	0
計			481,910	197

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	国庫短期証券 第227回	470	469
		国庫短期証券 第193回	460	459
		国庫短期証券 第261回	130	129
		SMBC日興証券 OCFB CP	500	499
		小計	1,560	1,559
	その他有価証券	住友商事CMS変動利付債 第16回	300	300
中部電力CMS変動利付債 第449回		200	200	
小計		500	501	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	パークレイズ銀行 ユーロ円債券	200	200
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債券	100	100
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債券	200	200
		AIG-FP Matched Funding Corp	300	300
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債券	300	300
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債券	300	300

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ニューサウスウェールズ財務公社 ユーロ円債券	300	295
		欧州復興開発銀行 ユーロ円債券	300	300
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円債券	300	299
		アジア開発銀行 ユーロ円債券	300	300
		ロイズT S B銀行	300	300
		ビー・エヌ・ピー・パリバ	300	300
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100	100
		北欧投資銀行	300	300
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債券	300	300
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債券	300	165
	小計		4,200	4,060
	その他有価証券	三菱商事CMS変動利付債券 第43回	200	203
		三井物産CMS変動利付債券 第40回	200	204
		中部電力CMS変動利付債券 第456回	200	200
		三菱商事CMS変動利付債券 第38回	100	101
		三菱商事CMS変動利付債券 第39回	100	101
		中国電力CMS変動利付債券 第335回	100	101
		サントリーCMS変動利付債券 第18回	200	203
		住友商事CMS変動利付債券 第15回	200	204
小計		1,300	1,319	
計			7,560	7,440

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	TA- 1	1,814,854	1,814
		TA-	1,952,320	1,952
計			3,767,174	3,767

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,677	106	19	7,764	5,714	197	2,049
構築物	1,606	8	20	1,595	1,412	37	183
機械及び装置	24,262	2,295	517	26,040	22,171	919	3,869
車両運搬具	213	1	2	212	200	11	11
工具、器具及び備品	4,335	225	343	4,217	4,008	202	209
土地	2,946			2,946			2,946
建設仮勘定	452	49	447	55			55
有形固定資産計	41,494	2,688	1,350	42,832	33,506	1,368	9,325
無形固定資産							
ソフトウェア				222	93	36	128
その他				11	2	0	9
無形固定資産計				233	95	36	137
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内訳

機械及び装置 天竜第二工場 コーター機 891百万円
天竜第二工場 プリント機 195百万円

2 当期減少額の主な内訳

機械及び装置 天竜第二工場 コーター機導入に伴う現行設備除却 502百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	29	20	3	23	23
貸倒引当金(固定)	266	3	249	20	0
役員賞与引当金	34	32	34		32
役員退職慰労引当金	81	30	0		111

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の金額変動による洗替額等であります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、ドル建て債権の為替変動による影響であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
当座預金	0
普通預金	105
大口定期預金	625
計	733

受取手形

相手先別明細		期日別明細	
相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
林テレンプ(株)	1,279	平成24年4月	583
(株)森傳	319	5月	923
トキワ工業(株)	111	6月	203
サンショウ(株)	82	7月	486
デルタ工業(株)	75	8月	8
その他	336		
計	2,205	計	2,205

(注) 月末日満期手形については、手形交換日をもって記載しております。

売掛金

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	922
豊田通商(株)	720
長瀬産業(株)	488
南条装備(株)	327
(株)サンゲツ	212
その他	2,188
計	4,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	回収高(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,660	24,062	22,862	4,860	83	2.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期売上高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(ア) 商品及び製品

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	車両用	327
	壁装用	286
	産業資材用	44
	家具・履物・雑貨用	13
	計	672

(イ) 仕掛品

科目	内訳	金額(百万円)
仕掛品	車両用	348
	壁装用	44
	産業資材用	23
	家具・履物・雑貨用	25
	計	442

(ウ) 原材料及び貯蔵品

科目	内訳	金額(百万円)
原材料及び貯蔵品	原材料	
	基布	81
	樹脂	123
	可塑剤	49
	その他	323
	小計	578
	貯蔵品	
	重油及び灯油	12
	その他	30
	小計	42
	計	620

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
日本グラビヤ工業(株)	3,640
(株)ナンカイテクノアート	306
(株)キョーレ	90
その他	82
計	4,119

支払手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
三木産業(株)	858
三菱商事(株)	245
積水化学工業(株)	219
日弘ビックス(株)	179
(株)カネカ	176
その他	563
計	2,243

期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	467
5月	866
6月	
7月	808
8月	101
計	2,243

(注) 月末日満期手形については、手形交換日をもって記載しております。

買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産プラスチックトレード(株)	523
豊田通商(株)	498
小森(株)	484
大日精化工業(株)	484
KISCO(株)	223
その他	2,990
計	5,205

未払金

相手先	金額(百万円)
日管(株)	235
(株)佐野	200
(株)ヒラノテクシード	120
(株)高橋機械製作所	111
日本ロール製造(株)	102
その他	1,272
計	2,043

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)ナンカイテクナート	1,964
(株)キョーレ	861
その他	874
計	3,700

設備関係支払手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)ヒラノテクシード	478
(株)ティーエムEG	78
富士機械工業(株)	31
(有)NTSエンジニアリング	30
三協商事(株)	16
その他	70
計	705

期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	28
5月	561
6月	
7月	109
8月	6
計	705

(注) 月末日満期手形については、手形交換日をもって記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyowale.co.jp/jigyo/ir/kessan.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日東海財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月25日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

共和レザー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共和レザー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共和レザー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

共和レザー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。